

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資源循環課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	31	資源循環型社会の形成を目指す	川口 稔	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	5 人	0 人	0 人	1 人	1,079 時間	18.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	654g	575g	665g	654g	651g	650g
リサイクル率	22.5%	34.5% (剪定枝資源化 未導入の場合は 31.1%)	22.7%	22.5%	22.4%	22.2%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	ごみ減量化・資源化 基金に関する事務	ごみ減量化・資源化基金を積立て、 運用し、廃棄物施策及び施設整備に 役立てる。	政策的事業				0.18	一般	1,169,000 1,168,044	積立額(単位:千円)	878千円	1,169千円	S	
2	一般廃棄物処理計画の 推進事業	一般廃棄物処理基本計画に基づ き、ごみ減量化・資源化施策を推進 する。	政策的事業	●		●	0.65	一般	3,385,000 ----- 3,385,000	実施計画の策定時期	4月	4月	S	
3	資源化促進事業	資源物の中間処理を寒川町に委託 するとともに、寒川広域リサイクルセ ンターの効率的・効果的な管理運営 に努める。	政策的事業	●	●	●	0.34	一般	250,646,000 ----- 245,977,972	資源物排出量	22,922t (剪定枝資源化未導入の 場合は20,467t)	13,998t	C	●
4	ごみ焼却処理施設の 延命化事業	焼却処理施設の長寿命化を図るた め、基幹的設備改良工事を実施す る。	政策的事業	●	●		0.17	一般	2,086,932,000 ----- 2,086,932,000	事業の進捗状況	工事	工事	S	
5	粗大ごみ処理施設の 整備	粗大ごみ処理施設の老朽化が進ん でいることから、新しい粗大ごみ処 理施設の整備を進める。	政策的事業	●	●	●	0.63	一般	6,400,000 ----- 5,394,163	事業の進捗状況	基本構想策定	基本構想策定	S	
6	分別収集計画の推 進事業	容器包装リサイクル法に基づき「分 別収集計画」を改訂し、容器包装廃 棄物の分別収集を推進する。	政策的事業				0.15	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	計画改定	計画改定	S	

7	北部地区生活環境向上事業	最終処分場周辺地域の生活環境向上のため、生活基盤整備を実施する。	政策的事業				0.46	一般	0 ----- 0	市道7449号線の工事の進捗状況	詳細設計	住民説明会開催	C	
8	ポリ塩化ビフェニール廃棄物に関する事務(中核市関連)	-	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	-	-	-	Z	
9	使用済み自動車の再資源化等に関する事務	関連事業者への指導を通じて、廃棄物の減量・資源の有効利用を図る。	政策的事業	●			0.40	一般	0 ----- 0	解体業、破碎業の申請を受けてから許可するまでの日数	-	-	実績なし	
10	特定の建設資材に関する事務(中核市関連)	-	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	-	-	-	Z	
11	特定産業廃棄物に関する事務(中核市関連)	-	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	-	-	-	Z	
12	廃棄物処理施設及び産業廃棄物に関する事務(中核市関連)	-	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	-	-	-	Z	
13	ごみの排出抑制推進事業	1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を削減し、リサイクル率の向上を図る。	定例・定型的事業				0.39	一般	39,769,000 ----- 36,785,373	1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量	589g	650g	S	
14	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	ごみの排出抑制のため、生ごみ処理容器(電動式を含む)の普及を促進する。	定例・定型的事業	●			0.22	一般	2,416,000 ----- 1,457,300	生ごみ処理容器(コンポスト)販売数	200件	103件	C	
15	ごみ処理広域化事業	資源循環型社会の構築を目指すため、広域でのごみの減量化・資源化を推進する。	定例・定型的事業		●		0.20	一般	0 ----- 0	負担金の受領・請求回数	年4回	年4回	S	
16	各種協議会等に係る業務	ごみ処理に係る課題解決及び施策展開のため、県内他自治体と意見交換等を行う。	定例・定型的事業		●		0.38	一般	173,000 ----- 173,000	会議参加回数と要望書の提出	18回	11回	A	
17	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	一般廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等に係る施策について、審議会での審議を行う。	定例・定型的事業				0.40	一般	1,082,000 ----- 1,074,360	審議会開催回数	6回	8回	S	
18	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	施設見学会や環境学習等により、ごみ減量・資源化に関する市民の意識を醸成する。	定例・定型的事業	●		●	0.94	一般	2,585,000 ----- 2,539,535	啓発事業の回数	30回	35回	S	●
19	ごみ統計事務	一般廃棄物に係る諸計画及び施策策定のための基礎資料を作成し、施策推進に活用する。	定例・定型的事業				0.36	一般	0 ----- 0	統計の作成期限	8月	8月	S	
20	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿及び浄化槽汚泥の収集を行うとともに、寒川町に処理の委託を行う。	定例・定型的事業		●	●	0.73	一般	244,585,000 ----- 232,110,362	収集の申し込みから実施までの日数	3週間以内	3週間以内	S	

21	し尿処理手数料口座引き落としに関する事務	し尿処理手数料の徴収を、口座引き落としで行う。	定例・定型的事業				0.23	一般	194,000 ----- 177,372	口座引き落とし利用率(利用者／対象者)	38.3%	17.4%	C	
22	し尿処理手数料用システムの維持管理事務	し尿処理手数料の賦課徴収事務をより適切に行うため、システムの改修を行う。	定例・定型的事業				0.29	一般	3,522,000 ----- 3,521,880	事業の進捗状況	システムの安定的稼働	システムの安定的稼働	S	
23	最終処分場に関する調査研究業務	最終処分場に関する調査研究を実施し、周辺住民へ説明を行う。	定例・定型的事業				0.04	一般	82,000 ----- 77,880	説明会の開催回数	2回	2回	S	
24	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	最終処分場周辺の環境調査を継続して行い、周辺地域の環境保全に努める。	定例・定型的事業				0.01	一般	500,000 ----- 500,000	調査回数	月3回	月3回	S	
25	事業系一般廃棄物に関する業務	収集運搬業者及び排出事業者に対して、更なる適正排出及び減量化の啓発に努める。	定例・定型的事業	●			0.35	一般	0 ----- 0	環境事業センターにおける搬入物調査の回数	12回	0回	A	●
26	大型ごみ証紙に関する業務	市民が大型ごみ証紙を容易に購入できるよう、大型ごみ証紙販売店の確保を継続して推進する。	定例・定型的事業	●		●	0.23	一般	3,274,000 ----- 3,219,480	証紙販売店舗数	110店	108店	S	
27	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務	市内の一般廃棄物が適切に処理されるよう、許可業者の指導監督を行う。	定例・定型的事業				0.18	一般	35,000 ----- 45,612	申請を受けてから許可するまでの日数	30日以内	30日以内	S	
28	災害応急対策活動	－	定例・定型的事業				0.13	一般	0 ----- 0	－	－	－		
29	庁内共通事務	－	定例・定型的事業				0.44	一般	97,000 ----- 93,545	－	－	－		
合計							8.49	予算 決算 繰越	2,646,846,000 ----- 2,624,632,878 ----- －					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>資源循環課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」が16事業、「A」が2事業、「C」が4事業となっており、おおむね予定通りに事業が実施できている。</p> <p>しかしながら、施策指標の「1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量」については、平成26年度、27年度、28年度の3年間はほぼ同水準で推移しており、ごみ減量化が進んでいないといった結果となっている。このままの水準で推移すると目標値である平成30年度の575gの達成は極めて厳しい状況である。</p> <p>また、リサイクル率は平成25年度以降4年連続で下降しており、目標値である平成30年度の31.1%（剪定枝資源化が未導入の場合）の達成は厳しい状況である。</p> <p>これら施策目標の現状については、本来資源化されるべき資源物が燃やせるごみとして排出されている実態から、市民の間に分別意識が十分に浸透していないことなどが原因と考えられ、啓発について新たな試みを検討する必要がある。</p> <p>ごみの減量化・資源化について、現状の課題を絞ったうえ、直接住民に訴えかけていくことが必要であると考えられるため、29年度は、資源化が十分に行われていない紙ごみの分別に的を絞った啓発を、自治会の説明会を中心に充実させていく。</p> <p>個々の事務事業の評価について、「資源化促進事業」での実績が目標値に達しなかったことについては、前述のとおり、ごみの分別が適切に行われていないことが挙げられる。また、「ごみの減量化・資源化に関する支援業務」については、ここ数年間補助件数が低水準であり、コンポスト等の生ごみ処理機の補助事業が、事業開始後20数年を経たことで需要が落ち着いたことが考えられるため、事業そのものの見直しを含めた検討をしていく。「使用済み自動車の再資源化等に関する事務」については、29年度からの新規事業であり、28年度は当該事業の準備作業のための期間であったため目標値及び実績値がないことから、評価は「実績なし」とした。「事業系一般廃棄物に関する事務」については、環境事業センターが基幹的設備改良工事中のため搬入物調査が実施できず、指標の実績が0となったが、ごみの多量排出事業者50社を直接訪問指導したことにより、評価を「A」とした。</p> <p>最後に、職員の時間外勤務については、総時間で1,079時間、一人当たりに換算すると月平均18時間であり、27年度の15.2時間より若干増加している。あらためて、時間外勤務の抑制に配慮した効果的かつ効率的な事務の執行に努めていく。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	資源化促進事業	効率的な事務執行のため、28年度から会議開催回数を減らした。なお、議題に応じて出席職員を変更し、効率的な会議の運営に努めた。
18	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	予定していた取組内容については、おおむね実施できた。本事業の成果であるごみの減量化については、ごみ総排出量が27年度の71,420tから70,940tへと減少したものの、資源化が目標どおり進まず前年度の資源化量を下回ったため、リサイクル率が27年度の22.4%から22.2%へと低下した。個々の活動内容の見直しが必要と考える。
25	事業系一般廃棄物に関する業務	予定していた取組内容については、おおむね実施できた。しかしながら、事業系ごみの排出量が27年度の9,724tから10,383tと6.8%増加したため、事業者に対する啓発方法を見直す必要があると考える。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-